

野村RAFI®日本株投信

運用報告書(全体版)

第16期(決算日2015年7月13日)

作成対象期間(2015年1月14日~2015年7月13日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式	
信託期間	2007年5月30日から2017年7月13日までです。	
運用方針	野村RAFI®日本株投信マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に投資し、信託財産の成長を図ることを目的として運用を行うことを基本とします。株式への投資にあたっては、ファンダメンタル・インデックス構成手法を活用して、委託会社が独自に銘柄・ウェイトを選定・計算し、これをベースに株式ポートフォリオを構成することを基本とします。	
主な投資対象	野村RAFI®日本株投信	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	野村RAFI®日本株投信	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建て資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建て資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。
分配方針	毎決算時に原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104
〈受付時間〉営業日の午前9時~午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		税金込み	騰落率	東証株価指数 (TOPIX)	騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
12期(2013年7月16日)	8,526	0	33.8	1,210.54	33.6	99.6	—	5,588
13期(2014年1月14日)	8,975	0	5.3	1,269.08	4.8	99.5	—	5,427
14期(2014年7月14日)	9,178	0	2.3	1,265.46	△ 0.3	99.2	0.1	5,083
15期(2015年1月13日)	9,871	0	7.6	1,374.69	8.6	99.3	—	4,724
16期(2015年7月13日)	11,758	100	20.1	1,613.51	17.4	98.6	0.5	4,452

* 基準価額の騰落率は分配金込み。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	参考指数		株式組入比率	株式先物比率
			東証株価指数 (TOPIX)	騰落率		
(期首) 2015年1月13日	円 9,871	% —		% —	% 99.3	% —
1月末	10,201	3.3	1,415.07	2.9	99.1	—
2月末	11,029	11.7	1,523.85	10.9	101.0	—
3月末	11,191	13.4	1,543.11	12.3	98.0	1.0
4月末	11,682	18.3	1,592.79	15.9	98.4	1.1
5月末	12,312	24.7	1,673.65	21.7	97.9	1.2
6月末	12,000	21.6	1,630.40	18.6	98.3	0.7
(期末) 2015年7月13日	円 11,858	% 20.1		% 17.4	% 98.6	% 0.5

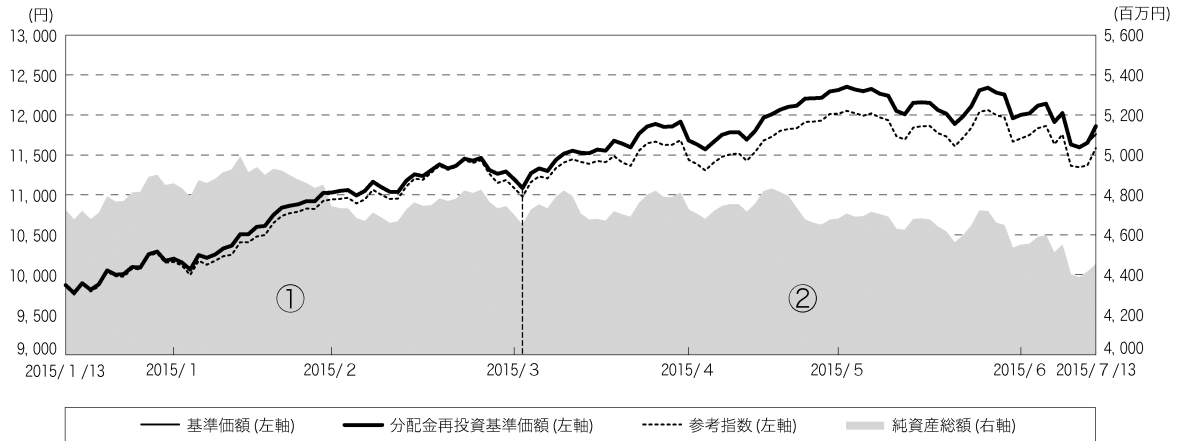
* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期 首：9,871円

期 末：11,758円（既払分配金（税込み）：100円）

騰 落 率：20.1%（分配金再投資ベース）

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2015年1月13日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 参考指数は、東証株価指数（TOPIX）です。作成期首（2015年1月13日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は20.1%の上昇

基準価額は、期首9,871円から期末11,858円(分配金込み)に1,987円の値上がりとなりました。

①の局面(期首～4月)

(上昇)

日本企業の業績改善や資本政策変化への期待。2014年10-12月期の実質GDP(国内総生産)成長率の速報値が3四半期ぶりにプラスに転じたこと。公的年金の株式投資比率引き上げの報道を好感したこと。2014年を通じて、堅調な企業業績や日銀の金融緩和拡大による円安が進行したこと。

②の局面(4月～期末)

(上昇)

日本企業の2014年度決算が概ね堅調であったことや、1-3月期の実質GDP成長率が市場予想を上回ったこと。また、為替市場において大きく円安が進行したこと。中国人民銀行が追加の政策金利、預金準備率引き下げを実施するなど金融緩和を拡大したこと。

○投資環境

今期前半は、原油価格の下落に対する警戒感に加え、ギリシャ情勢に対する懸念や、円安が一服したこともあり、株式市場は軟調に始まりました。しかし、その後ECB（欧州中央銀行）の量的緩和策導入を受けて投資家心理が改善したほか、公的年金などによる日本株買い観測を受けた需給改善期待を好感して市場は上昇に転じました。今期後半は国内企業の2014年度決算が概ね堅調であったことに加え、日本の1-3月期実質GDP（国内総生産）成長率が市場予想を上回ったこと、また円安が進行したことなどを好感して株式市場は堅調に推移しました。また、中国人民銀行が立て続けに追加利下げを発表するなど、世界的な金融緩和政策が継続されたことも市場上昇要因となりました。一方、期末にかけてはギリシャのデフォルト懸念の高まりを受けて投資家センチメントが悪化したほか、円高が嫌気され国内株式市場は軟調に推移しました。

○当ファンドのポートフォリオ

【野村RAFI®日本株投信】

主要投資対象である「野村RAFI®日本株投信マザーファンド」受益証券にほぼ全額を投資し、期末の実質株式組み入れ比率は99.1%（先物を含む）としました。

【野村RAFI®日本株投信マザーファンド】

・株式組入比率

運用の基本方針に基づき高水準（フルインベストメント）を維持し、期末には99.1%（先物を含む）にしました。

・期中の主な動き

ファンダメンタル・インデックス構成手法を活用して、野村アセットマネジメントが独自に選定したファンダメンタル指標に基づき、約1,000の銘柄に投資しました。（ファンダメンタル・インデックス構成手法は、株価情報は一切用いず、企業規模尺度である、株主資本、配当額、キャッシュフロー等のファンダメンタル情報のみをもとに銘柄のウェイト付けを行う構成手法です。）

業種配分については、トップダウンに業種配分は行いませんが、ファンダメンタルの大きさに基づいた個別銘柄選択の結果、期末には、情報・通信業、銀行業をオーバーウェイト、電気機器、サービス業をアンダーウェイトとしました。

期末の投資銘柄数は994銘柄（先物を含む）としました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

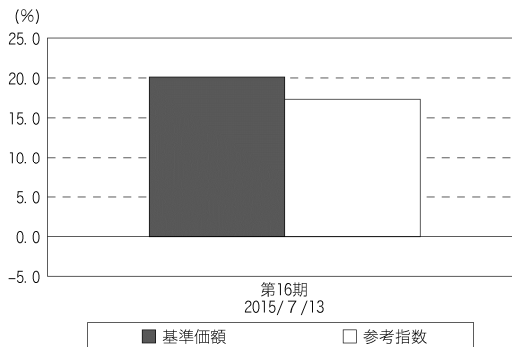
当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。
コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としている東証株価指数（TOPIX）の騰落率が+17.4%となったのに対し、基準価額（分配金込み）の騰落率は+20.1%となりました。

（主なプラス要因）

- ①オーバーウェイト（市場より多めの投資割合）した情報・通信業が市場を上回って推移したこと。原油価格の下げ止まりなど商品市況の回復を好感して、総合商社を中心にオーバーウェイトした卸売業が市場を上回って推移したこと。（'15/1～'15/4、'15/6）
- ②大手銀行による堅調な決算の発表や株主還元強化への期待を背景に、オーバーウェイトした銀行業が市場を上回って推移したこと。（'15/5）

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注）参考指数は東証株価指数（TOPIX）です。

◎分配金

- (1) 基準価額水準を勘案し、1万口当たり100円とさせていただきます。
- (2) 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第16期
	2015年1月14日～ 2015年7月13日
当期分配金	100
(対基準価額比率)	0.843%
当期の収益	100
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,087

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
 (注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

[野村RAFT®日本株投信]

野村RAFT®日本株投信マザーファンドへの投資比率を高位に維持していく方針です。

[野村RAFT®日本株投信マザーファンド]

引き続き、ファンダメンタル・インデックス構成手法に基づいた運用を行っていく方針です。

今後とも変わらぬご愛顧を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

※「RAFT®」は、Research Affiliates, LLCの登録商標であり、当社はその使用を許諾されております。
 ※当該手法は、株主資本、配当額、キャッシュフロー等のファンダメンタル指標をもとに銘柄のウェイト付けを行なう運用手法で、2015年7月現在、リサーチ・アフィリエイツ社(Research Affiliates, LLC)が知的所有権を申請中です。
 ※リサーチ・アフィリエイツ社は、野村アセットマネジメントがファンドまたはアカウントの運用のために用いるRAFインデックスの収益性、有効性に関して、明示的であると黙示的であるとを問わず、一切の表明または保証を行なうものではなく、いかなる責任も負わないことを明記します。

○1万口当たりの費用明細

(2015年1月14日～2015年7月13日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 61	% 0.536	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(27)	(0.241)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(31)	(0.268)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(3)	(0.027)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	0	0.001	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(0)	(0.001)	
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(0)	(0.000)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.002	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	61	0.539	
期中の平均基準価額は、11,402円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年1月14日～2015年7月13日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
野村RAFI®日本株投信マザーファンド	千口 114,661	千円 143,400	千口 1,090,052	千円 1,325,160

* 単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2015年1月14日～2015年7月13日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	野村RAFI®日本株投信マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	5,354,373千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	14,099,976千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.37	

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2015年1月14日～2015年7月13日)

利害関係人との取引状況

<野村RAFI®日本株投信>

該当事項はございません。

<野村RAFI®日本株投信マザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 219	百万円 11	% 5.0	百万円 5,135	百万円 811	% 15.8

平均保有割合 33.5%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村証券株式会社です。

○組入資産の明細

(2015年7月13日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末	
	口 数		口 数	評 価 額
野村RAFI®日本株投信マザーファンド	千口 4,460,280		千口 3,484,889	千円 4,450,900

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

(2015年7月13日現在)

○投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
野村RAFI®日本株投信マザーファンド	千円 4,450,900	% 98.4
コール・ローン等、その他	72,782	1.6
投資信託財産総額	4,523,682	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年7月13日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	4,523,682,480
コール・ローン等	39,181,785
野村RAFI®日本株投信マザーファンド(評価額)	4,450,900,624
未収入金	33,600,000
未収利息	71
(B) 負債	70,901,157
未払収益分配金	37,869,991
未払解約金	7,604,110
未払信託報酬	25,351,064
その他未払費用	75,992
(C) 純資産総額(A-B)	4,452,781,323
元本	3,786,999,115
次期繰越損益金	665,782,208
(D) 受益権総口数	3,786,999,115口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,758円

(注) 期首元本額4,786百万円、期中追加設定元本額271百万円、期中一部解約元本額1,271百万円、計算口数当たり純資産額11,758円。

○損益の状況 (2015年1月14日～2015年7月13日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	5,768
受取利息	5,768
(B) 有価証券売買損益	736,608,604
売買益	896,786,443
売買損	△160,177,839
(C) 信託報酬等	△25,427,056
(D) 当期損益金(A+B+C)	711,187,316
(E) 前期繰越損益金	72,283,001
(F) 追加信託差損益金	△79,818,118
(配当等相当額)	(43,798,843)
(売買損益相当額)	(△123,616,961)
(G) 計(D+E+F)	703,652,199
(H) 収益分配金	△37,869,991
次期繰越損益金(G+H)	665,782,208
追加信託差損益金	△79,818,118
(配当等相当額)	(44,936,153)
(売買損益相当額)	(△124,754,271)
分配準備積立金	745,600,326

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程 (2015年1月14日～2015年7月13日) は以下の通りです。

項目	第16期
	2015年1月14日～ 2015年7月13日
a. 配当等収益(経費控除後)	46,834,422円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	458,417,706円
c. 信託約款に定める収益調整金	44,936,153円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	278,218,189円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	828,406,470円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	2,187円
g. 分配金	37,869,991円
h. 分配金(1万口当たり)	100円

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	100円
----------------	------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合

分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合

分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金(特別分配金)となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合

分配金は全額元本払戻金(特別分配金)となります。

○お知らせ

デリバティブ取引等に係る投資制限に関する所要の約款変更を行いました。

<変更適用日：2015年4月9日>

野村RAFI[®]日本株投信マザーファンド

運用報告書

第8期（決算日2015年7月13日）

作成対象期間（2014年7月15日～2015年7月13日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として運用を行うことを基本とします。 わが国の株式を主要投資対象とし、ファンダメンタル・インデックス構成手法を活用して、委託会社が独自に銘柄・ウェイトを選定・計算し、これをベースに株式ポートフォリオを構成することを基本とします。 株式の組入比率は高位を基本とします。 非株式割合（株式以外の資産への投資割合）は、原則として信託財産総額の50%以下とすることを基本とします。
主な投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋 1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	騰落	中率	東証株価指数(TOPIX)	騰落			
4期(2011年7月13日)	円 6,165	% 3.7	860.53	% 0.7	% 98.6	% —	百万円 30,301
5期(2012年7月13日)	5,532	△10.3	746.34	△13.3	97.9	—	23,746
6期(2013年7月16日)	9,016	63.0	1,210.54	62.2	99.6	—	16,606
7期(2014年7月14日)	9,801	8.7	1,265.46	4.5	99.3	0.1	23,505
8期(2015年7月13日)	12,772	30.3	1,613.51	27.5	98.6	0.5	11,899

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率
	騰落	率	東証株価指数(TOPIX)	騰落		
(期首) 2014年7月14日	円 9,801	% —	1,265.46	% —	% 99.3	% 0.1
7月末	9,979	1.8	1,289.42	1.9	99.2	0.3
8月末	9,885	0.9	1,277.97	1.0	97.9	—
9月末	10,292	5.0	1,326.29	4.8	97.2	0.9
10月末	10,319	5.3	1,333.64	5.4	98.4	1.0
11月末	10,848	10.7	1,410.34	11.4	98.1	1.0
12月末	10,847	10.7	1,407.51	11.2	99.3	—
2015年1月末	10,948	11.7	1,415.07	11.8	99.2	—
2月末	11,840	20.8	1,523.85	20.4	98.8	—
3月末	12,023	22.7	1,543.11	21.9	98.0	1.0
4月末	12,559	28.1	1,592.79	25.9	98.5	1.1
5月末	13,242	35.1	1,673.65	32.3	97.9	1.2
6月末	12,918	31.8	1,630.40	28.8	98.3	0.7
(期末) 2015年7月13日	円 12,772	% 30.3	1,613.51	% 27.5	% 98.6	% 0.5

*騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は30.3%の上昇

基準価額は、期首9,801円から期末12,772円に2,971円の値上がりとなりました。

①の局面（期首～10月）

（上昇）

4-6月期の決算発表を控えた個別企業の業績改善への期待感が高まったこと。内閣改造を受けて構造改革が一段と進むとの期待が相場を下支えたこと。

（下落）

欧州景気の後退懸念から世界景気の先行き不透明感が強まったことや、米国の利上げ時期が早まるとの見方が広がったこと。

②の局面（10月～期末）

（上昇）

年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）が外国資産や日本株式の比率を上昇させるとの報道に加えて、日銀が追加金融緩和を電撃的に発表したこと。また、為替市場において大きく円安が進行したこと。消費税増税の延期決定、中国人民銀行の利下げやECB（欧州中央銀行）の金融緩和実施など米国以外での世界的な金融緩和傾向が続くことが期待されたこと。

（上昇）

日本企業の業績改善や資本政策変化への期待が高まったこと。同期間の実質GDP（国内総生産）成長率の速報値が3四半期ぶりにプラスに転じたこと。公的年金の株式投資比率引き上げの報道を好感したこと。2014年を通じて、堅調な企業業績や日銀の金融緩和拡大による円安が進行したこと。

（上昇）

日本企業の2014年度決算が概ね堅調であったことや、1-3月期の実質GDP成長率が市場予想を上回ったこと。また、為替市場において大きく円安が進行したこと。中国人民銀行が追加金融緩和を拡大したこと。

○投資環境

今期期初はウクライナ情勢懸念などの地政学リスクが嫌気された一方、米国の経済指標が堅調であったことなどを受けて株式市場は一進一退となりました。米国の利上げが意識される中、円安ドル高が進行し、製造業を中心に株式市場は堅調に推移しました。その後は円安が一巡したことや、欧州景気の後退、米国の早期利上げが意識される中、一時的に下落する局面もありましたが、年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）改革への期待や、日銀が追加金融緩和を発表したことなどから上昇に転じました。2014年年末にかけては、円安の進行、中国人民銀行の利下げ、ECBの金融緩和期待などが上昇要因となったものの、原油価格下落を受けた世界経済の不透明感の高まりが嫌気されました。2015年年初は原油価格の下落、ギリシャの政局不安や円安の一服が嫌気されたものの、その後はECBの量的緩和導入決定を好感して市場は上昇に転じました。公的年金などによる日本株買い観測を受けた需給改善や、国内企業の2014年度決算が概ね堅調だったこと、日本の1-3月期実質GDP（国内総生産）成長率が市場予想を上回ったことなどが好感され、株式市場は堅調に推移しました。また、中国人民銀行が立て続けに追加利下げを発表するなど、世界的な金融緩和策の継続が好感されました。一方、期末はギリシャのデフォルト懸念の高まりや、円高の進行等を受けて国内株式市場は軟調に推移する結果となりました。

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

運用の基本方針に基づき高水準（フルインベストメント）を維持し、期末には99.1%（先物を含む）にしました。

・期中の主な動き

ファンダメンタル・インデックス構成手法を活用して、野村アセットマネジメントが独自に選定したファンダメンタル指標に基づき、約1,000の銘柄に投資しました。（ファンダメンタル・インデックス構成手法は、株価情報は一切用いず、企業規模尺度である、株主資本、配当額、キャッシュフロー等のファンダメンタル情報のみをもとに銘柄のウェイト付けを行う構成手法です。）

業種配分については、トップダウンに業種配分は行いませんが、ファンダメンタルの大きさに基づいた個別銘柄選択の結果、期末には、情報・通信業、銀行業をオーバーウェイト、電気機器、サービス業をアンダーウェイトとしました。

期末の投資銘柄数は994銘柄（先物を含む）としました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としている東証株価指数（TOPIX）の騰落率が+27.5%となったのに対し、基準価額の騰落率は+30.3%となりました。

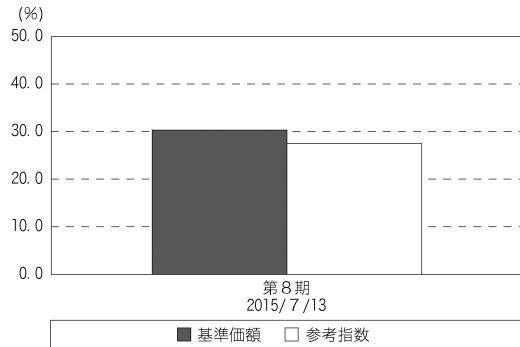
（主なプラス要因）

- ①アンダーウェイト（市場より少なめの投資割合）したサービス業が市場を下回って推移したこと。（'14/9）
- ②オーバーウェイト（市場より多めの投資割合）した石油・石炭製品が、業界再編観測などを受けて市場を上回って推移したこと。（'14/12）
- ③オーバーウェイトした情報・通信業が市場を上回って推移したこと。原油価格の下げ止まりなど商品市況の回復を好感して、総合商社を中心にオーバーウェイトした卸売業が市場を上回って推移したこと。（'15/1～'15/5）

（主なマイナス要因）

- ①アンダーウェイトした不動産業が、日銀による追加緩和策の発表を背景に市場を上回って推移したこと。また、市場が大きく上昇するなか、オーバーウェイトした情報・通信業が出遅れたこと。（'14/10、'14/11）

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



（注）参考指数は、東証株価指数（TOPIX）です。

◎今後の運用方針

引き続き、ファンダメンタル・インデックス構成手法に基づいた運用を行っていく方針です。

今後とも変わらぬご愛顧を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

※「RAFI®」は、Research Affiliates,LLCの登録商標であり、当社はその使用を許諾されております。
※当該手法は、株主資本、配当額、キャッシュフロー等のファンダメンタル指標をもとに銘柄のウェイト付けを行なう運用手法で、2015年7月現在、リサーチ・アフィリエイツ社（Research Affiliates,LLC）が知的所有権を申請中です。
※リサーチ・アフィリエイツ社は、野村アセットマネジメントがファンドまたはアカウントの運用のために用いるRAFインデックスの収益性、有効性に関して、明示的であると黙示的であると問わず、一切の表明または保証を行なうものではなく、いかなる責任も負わないことを明記します。

○1万口当たりの費用明細

(2014年7月15日～2015年7月13日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円	%	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	0	0.003	
(先物・オプション)	(0)	(0.003)	
合 計	(0)	(0.000)	
期中の平均基準価額は、11,308円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2014年7月15日～2015年7月13日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 2,085 (4)	千円 1,698,330 (-)	千株 14,228	千円 17,243,205

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円 665	百万円 644	百万円 -	百万円 -

*単位未満は切り捨て。

(2014年7月15日～2015年7月13日)

○株式売買比率

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	18,941,535千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	15,906,764千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.19

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2014年7月15日～2015年7月13日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 31	% 1.8	百万円 17,243	百万円 904	% 5.2	

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	495千円
うち利害関係人への支払額 (B)	31千円
(B) / (A)	6.3%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

(2015年7月13日現在)

○組入資産の明細

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額		株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千株	千円		千株	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.1%)					NIPPON	6	3	6,186	
日本水産	17.9	7.5	2,745		前田道路	5	2	4,350	
マルハニチロ	3.9	1.2	2,583		日本道路	5	4	2,420	
サカタのタネ	1.5	0.7	1,581		東亜建設工業	12	7	1,400	
ホクト	2	1	2,463		五洋建設	13.9	3.5	1,739	
鉱業 (0.7%)					住友林業	9.4	5	7,445	
日鉄鉱業	8	4	2,176		パナホーム	9	5	4,185	
三井松島産業	19	11	1,463		大和ハウス工業	27	11.5	33,850	
国際石油開発帝石	106.1	52.2	69,843		積水ハウス	31.5	13.1	24,962	
日本海洋掘削	0.8	0.6	1,944		ユアテック	6	2	1,742	
石油資源開発	4.9	2.6	9,516		中電工	3.3	1.3	2,978	
K&Oエナジーグループ	1.5	0.8	1,402		関電工	14	6	4,578	
建設業 (2.3%)					きんでん	17	4.8	7,660	
ショーボンドホールディングス	0.7	0.4	2,048		トーエネック	7	3	2,286	
ミライト・ホールディングス	8.5	2.5	3,475		住友電設	2.9	0.9	1,504	
安藤・間	—	2.8	1,792		日本電設工業	3	1.3	2,841	
東急建設	—	1.6	1,452		協和エクシオ	6.3	3.2	4,652	
コムシスホールディングス	6.2	3	5,505		九電工	5	1	2,104	
ミサワホーム	2.6	2.2	2,358		三機工業	5	1.4	1,307	
高松コンストラクショングループ	2	0.9	2,358		日揮	11	8	17,800	
東建コーポレーション	0.9	0.4	3,200		中外炉工業	2	—	—	
大成建設	41	21	15,204		太平電業	4	1	1,246	
大林組	21	10	9,490		高砂熱学工業	5	1.8	2,739	
清水建設	26	10	10,570		大気社	1.7	0.9	2,596	
長谷工コーポレーション	9.9	3.6	5,544		日比谷総合設備	1.5	0.9	1,475	
鹿島建設	45	19	11,514		東芝ブラントシステム	4.2	2.5	3,490	
日鉄住金テックスエンジ	10	4	2,464		東洋エンジニアリング	7	5	1,520	
西松建設	11	5	2,335		千代田化工建設	9	6	6,396	
前田建設工業	6	4	3,296		新興ブランテック	3.7	1.3	1,378	
奥村組	8	4	2,472		食料品 (3.8%)				
東鉄工業	1.4	0.7	1,695		日本製粉	14	6	4,746	
戸田建設	11	5	2,740		日清製粉グループ本社	16.4	5.6	9,475	
熊谷組	—	4	1,332		昭和産業	12	6	2,940	
三井ホーム	5	3	1,656		日本甜菜製糖	10	7	1,414	
大東建託	4.3	1.9	23,740		三井製糖	11	5	2,445	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
森永製菓	15	5	2,680
江崎グリコ	5	0.7	4,354
山崎製パン	14	5	9,815
亀田製菓	0.6	0.3	1,462
カルビー	2.1	0.8	4,192
森永乳業	26	11	4,939
ヤクルト本社	3.5	1.4	10,164
明治ホールディングス	3.3	0.8	13,152
雪印メグミルク	6.9	2.8	4,356
ブリマハム	14	5	1,835
日本ハム	11	4	11,880
伊藤ハム	7	4	2,668
丸大食品	12	5	2,325
米久	0.8	0.4	1,065
S Foods	2	—	—
サッポロホールディングス	24	12	5,532
アサヒグループホールディングス	19.3	7.7	30,041
麒麟ホールディングス	56.7	23	39,836
宝ホールディングス	9	3.5	3,503
コカ・コーラウエスト	7.2	3.4	7,255
コカ・コーライーストジャパン	2.2	2.1	4,439
サントリー食品インターナショナル	8.3	3.5	18,025
ダイドードリンコ	0.9	0.6	3,168
伊藤園	5	2.2	5,572
日清オイリオグループ	17	6	2,982
不二製油	6.7	2.3	4,892
J-オイルミルズ	13	6	2,442
キッコーマン	6	2	8,270
味の素	28	9	24,912
キュービー	7.9	2.4	5,992
ハウス食品グループ本社	5.3	2.3	5,308
カゴメ	3	1.6	3,169
アリアケジャパン	1.1	0.4	2,112
ニチレイ	22	7	6,482
東洋水産	6	2	9,090
日清食品ホールディングス	4.8	2.3	12,443
フジッコ	2	1	2,329
日本たばこ産業	67.6	32.5	142,447
わらべや日洋	0.9	0.5	1,525
理研ビタミン	1	0.5	1,925

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
繊維製品 (0.7%)			
グンゼ	15	8	2,608
東洋紡	49	26	4,784
ユニチカ	12	6	342
日清紡ホールディングス	11	5	6,735
倉敷紡績	19	9	2,241
日本毛織	5	3	2,754
帝人	72	19	8,797
東レ	76	29	28,422
日本バイリーン	2	2	1,602
セーレン	3.3	1.4	1,758
ワコールホールディングス	9	4	5,680
ホギメディカル	0.8	0.5	3,105
T S I ホールディングス	5.3	2	1,644
三陽商会	12	4	1,332
オンワードホールディングス	12	6	4,650
デサント	3	0.9	1,589
パルプ・紙 (0.4%)			
特種東海製紙	11	6	1,812
王子ホールディングス	101	40	20,720
日本製紙	7	3.3	6,923
三菱製紙	23	7	616
北越紀州製紙	23.5	7.6	5,244
中越パルプ工業	13	7	1,547
大王製紙	8	4	4,588
レンゴー	32	15	7,080
トーモク	10	7	1,918
ザ・バック	1.4	0.7	1,652
化学 (5.4%)			
クラレ	26.5	11.2	16,217
旭化成	84	36	33,609
昭和電工	128	52	7,904
住友化学	109	33	22,638
住友精化	3	3	2,403
日産化学工業	8.4	2.6	7,287
クレハ	11	7	3,150
日本曹達	12	4	3,032
東ソー	31	13	8,307
トクヤマ	30	18	3,996
セントラル硝子	20	7	3,549

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
東亜合成	23	5.2	4,872
ダイソー	7	4	1,740
電気化学工業	42	15	7,665
信越化学工業	23.2	8.4	61,950
堺化学工業	10	5	2,060
エア・ウォーター	11	5	10,350
大陽日酸	22	6.8	9,370
日本バーカライジング	2.9	2.9	3,343
高压ガス工業	4	3	1,932
四国化成工業	3	2	1,900
日本触媒	12	5	8,050
大日精化工業	7	4	2,300
カネカ	26	10	8,500
三菱瓦斯化学	30	13	8,307
三井化学	74	20	8,500
J S R	15.5	6.2	12,871
東京応化工業	2.5	1	3,395
三菱ケミカルホールディングス	140.1	44.3	33,100
日本合成化学工業	8	4	3,204
ダイセル	19	6.3	9,563
住友ベークライト	21	8	4,072
積水化学工業	26	12	17,784
日本ゼオン	14	7	7,497
アイカ工業	2.6	1.3	3,556
宇部興産	115	44	9,636
積水樹脂	2.5	1.5	2,289
タキロン	5	3	1,572
日立化成	15.5	5.5	11,605
積水化成製品工業	9	4	1,752
日本化薬	10	6	7,650
A D E K A	6.1	2.7	4,382
日油	10	5	5,020
花王	20.5	6.5	39,104
三洋化成工業	7	4	3,416
日本ペイントホールディングス	7	2.2	8,052
関西ペイント	9	4	7,720
中国塗料	5	3	2,802
太陽ホールディングス	1.6	0.5	2,385
エスケー化研	1	1	12,080
D I C	59	26	7,384

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
サカティンクス	3	1.7	1,742
東洋インキS Cホールディングス	23	13	6,227
富士フィルムホールディングス	32.4	10.5	46,016
資生堂	19.6	5.7	16,011
ライオン	15	5	5,115
高砂香料工業	8	4	2,076
マンダム	1	0.4	2,032
ファンケル	4.2	1.5	2,553
コーセー	2	0.5	5,295
ドクターシーラボ	0.9	0.5	2,222
ポーラ・オルビスホールディングス	2.3	0.7	4,935
ノエビアホールディングス	1.2	0.7	1,838
コニン	1.2	0.6	1,338
長谷川香料	2.2	1.2	2,056
上村工業	0.5	0.3	1,920
小林製薬	1.5	0.7	6,433
アース製薬	0.9	0.5	2,285
アキレス	—	1	154
日東電工	10.1	2.4	23,181
藤森工業	1	0.5	1,770
未来工業	1.1	0.7	1,285
J S P	2	1.1	2,138
エフビコ	2.6	1	4,270
天馬	—	0.7	1,387
信越ポリマー	6.5	2.5	1,360
ニフコ	2.2	0.8	4,080
ユニ・チャーム	4.2	5.1	14,461
医薬品 (4.4%)			
協和発酵キリン	28	11	18,788
武田薬品工業	66.1	18.6	112,678
アステラス製薬	104.9	32.8	59,548
大日本住友製薬	20.8	8.6	11,988
塩野義製薬	18.3	4.1	20,582
田辺三菱製薬	33.7	12.6	24,998
日本新薬	3	1	3,825
中外製薬	18.9	5.7	25,251
科研製薬	5	2	9,170
エーザイ	19.6	4.5	36,585
ロート製薬	4.8	2.1	4,256
小野薬品工業	4.9	1.4	19,530

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
久光製薬	4.5	2.1	9,450
持田製薬	1.2	0.7	4,767
参天製薬	3.7	5.6	9,536
ツムラ	4.9	2.3	6,147
日医工	1.9	0.7	2,446
キッセイ薬品工業	2.8	1.2	3,542
生化学工業	3.8	1.1	2,183
鳥居薬品	1.2	0.6	1,923
東和薬品	1.2	0.4	3,212
沢井製薬	1	0.6	4,242
ゼリア新薬工業	1	1	1,732
第一三共	42.8	19.2	47,788
キョーリン製薬ホールディングス	4.3	2.2	5,361
大塚ホールディングス	29.2	11.9	50,723
大正製薬ホールディングス	4.4	1.8	14,814
石油・石炭製品 (1.1%)			
日本コークス工業	43.4	18.5	2,109
昭和シェル石油	18.8	10.7	11,641
コスモ石油	66	26	4,940
東燃ゼネラル石油	58	19	21,983
富士石油	6.6	1.6	732
出光興産	21.2	7.1	17,054
JXホールディングス	318.5	130.1	65,843
ゴム製品 (0.9%)			
横浜ゴム	19	4.5	10,557
東洋ゴム工業	3	1.9	4,782
ブリヂストン	30.3	14.2	64,120
住友ゴム工業	15.9	7.5	13,470
オカモト	6	4	2,012
西川ゴム工業	1.2	1	2,142
ニッタ	1.4	0.7	2,222
住友理工	9.2	4.2	3,964
三ツ星ベルト	4	2	1,814
バンドー化学	7	4	2,000
ガラス・土石製品 (1.0%)			
日東紡績	4	4	2,448
旭硝子	165	58	40,194
日本山村硝子	13	5	925
日本電気硝子	79	29	16,994
住友大阪セメント	21	11	5,082

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
太平洋セメント	29	23	8,579
東海カーボン	24	9	3,258
日本カーボン	11	2	744
東洋炭素	0.9	0.7	1,322
ノリタケカンパニーリミテド	9	6	1,632
TOTO	9	5	10,185
日本碍子	8	3	9,300
日本特殊陶業	5	3	9,510
黒崎播磨	7	—	—
フジインコーポレーテッド	1.8	0.7	1,224
ニチアス	7	4	2,972
ニチハ	—	1	1,723
鉄鋼 (1.5%)			
新日鐵住金	514	208	61,297
神戸製鋼所	215	97	18,430
合同製鐵	14	5	1,035
ジェイ エフ イー ホールディングス	55.1	16.5	40,103
日新製鋼	6.9	2.4	3,391
東京製鐵	6.3	1.4	1,201
共英製鋼	3.7	1	2,056
大和工業	4.7	1.9	4,826
東京鐵鋼	4	—	—
大阪製鐵	3.8	1	2,142
淀川製鋼所	12	6	3,000
東洋鋼鈸	7	3.7	2,101
丸一鋼管	5	2.3	6,992
大同特殊鋼	27	14	6,622
山陽特殊製鋼	10	5	2,500
愛知製鋼	21	9	4,626
日立金属	12	6.6	11,477
大平洋金属	20	8	2,816
新日本電工	17	6	1,650
三菱製鋼	12	6	1,488
非鉄金属 (1.0%)			
日本軽金属ホールディングス	37.4	15	3,015
三井金属鉱業	37	19	5,624
東邦亜鉛	8	4	1,424
三菱マテリアル	71	29	12,847
住友金属鉱山	45	19	32,775
DOWAホールディングス	11	7	7,875

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
古河機械金属	3	6	1,356
大阪チタニウムテクノロジーズ	2.1	0.4	1,238
UACJ	23	13	3,718
古河電気工業	55	26	5,304
住友電気工業	50.1	18.1	34,064
フジクラ	21	8	5,224
リョービ	11	6	2,772
アーレスティ	0.8	1.5	1,498
アサヒホールディングス	2.5	1.2	2,415
金属製品 (0.6%)			
SUMCO	11.8	1.5	2,032
東洋製罐グループホールディングス	12.3	5.4	10,173
ホッカンホールディングス	8	7	1,953
コロナ	2.3	1.3	1,563
三和ホールディングス	7	3.3	3,392
三協立山	—	1.1	2,050
LIXILグループ	11.8	7.1	17,728
ノーリツ	2.3	1.4	2,717
長府製作所	1.6	0.9	2,529
リンナイ	1.4	0.9	8,406
岡部	1.6	1.5	1,438
ジーテクト	3.4	2.6	2,992
東ブレ	3.2	1.2	2,596
高周波熱錬	3.3	1.6	1,347
バイオラックス	0.7	0.3	2,136
エイチワン	3	—	—
日本発條	17.3	6.8	8,663
三益半導体工業	3	1.3	1,531
機械 (4.0%)			
日本製鋼所	40	12	5,712
三浦工業	1.9	2	2,764
タクマ	—	2	1,470
オークマ	4	2	2,582
東芝機械	10	4	2,060
アマダホールディングス	16	5.9	7,333
富士機械製造	7.7	2.5	3,062
牧野フライス製作所	3	2	2,374
オーエスジー	3.2	1.2	3,032
旭ダイヤモンド工業	2.7	1.7	2,187
DMG森精機	2.7	1.1	2,461

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ソディック	—	1.3	1,225
ディスコ	0.9	0.4	3,804
日東工器	0.9	0.4	1,070
島精機製作所	1.6	0.8	1,498
日阪製作所	2	1.2	1,296
ニューフレアテクノロジー	0.5	0.4	2,020
藤商事	2.4	—	—
ナプテスコ	4.7	2	5,760
三井海洋開発	1.2	0.8	1,459
SMC	1.6	0.7	24,304
ユニオンツール	1	0.3	1,123
オイレス工業	1.4	0.9	1,988
サトーホールディングス	0.8	0.5	1,585
小松製作所	52.7	26.2	59,788
住友重機械工業	42	14	9,184
日立建機	10.6	5.7	11,462
井関農機	9	8	1,832
クボタ	44	19	38,560
月島機械	2	1.2	1,478
新東工業	4.2	1.7	1,912
アイチ コーポレーション	5	1.7	1,285
小森コーポレーション	2.7	1.3	1,953
荏原製作所	17	12	6,732
ダイキン工業	6.9	3	25,488
オルガノ	2	1	518
栗田工業	8	2.8	7,994
椿本チエイン	9	4	4,344
ダイフク	4	1.6	2,960
タダノ	3	2	3,610
フジテック	4.3	1.8	2,502
CKD	2.5	1.4	1,877
平和	8.1	3.5	8,865
理想科学工業	1.1	0.8	1,821
SANKYO	8.9	3.2	14,192
マースエンジニアリング	1.6	0.9	1,888
ユニバーサルエンターテインメント	7.7	2.5	7,200
ダイコク電機	1.7	0.8	1,400
アマノ	5.3	1.8	2,979
サンデンホールディングス	2	4	2,124
マックス	3	2	2,510

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
グローリー	2.8	1.4	4,830
大和冷機工業	4	2	1,546
セガサミーホールディングス	13.9	8.9	13,314
リケン	7	5	2,250
T P R	1.9	0.7	2,513
ホシザキ電機	1.9	0.7	5,320
大豊工業	2.3	1	1,504
日本精工	19	7.1	12,141
N T N	27	8	5,792
ジェイテクト	11.7	5	10,930
不二越	7	4	2,652
THK	4.3	2	4,928
イーグル工業	1.8	0.8	2,041
キッツ	6.6	3.3	1,943
日立工機	7.1	3	2,904
マキタ	5.4	2.3	15,824
日立造船	13.2	4.8	3,283
三菱重工業	136	69	48,817
I H I	51	26	14,170
電気機器 (8.8%)			
イビデン	10.4	4.9	9,790
コニカミノルタ	41	11.1	16,439
ブラザー工業	13.9	6.4	10,822
ミネベア	10	3	5,712
日立製作所	206	136	104,352
東芝	185	125	46,562
三菱電機	80	36	53,100
富士電機	23	17	8,704
安川電機	5.5	2.6	4,063
明電舎	10	6	2,574
山洋電気	3	2	1,822
東芝テック	14	7	4,361
マブチモーター	1.2	0.7	5,257
日本電産	7.6	2.4	22,593
東光高岳	7.4	1.4	2,245
ダイヘン	7	3	1,872
J V Cケンウッド	17.7	4.6	1,334
第一精工	1.7	0.4	727
日新電機	6	2.5	2,042
オムロン	5.3	2.7	14,148

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日東工業	1.2	0.8	2,189
I D E C	0.6	0.6	643
ジーエス・ユアサ コーポレーション	16	11	5,126
メルコホールディングス	2	0.9	1,952
日本電気	86	41	15,293
富士通	94	46	31,556
沖電気工業	12	12	3,036
電気興業	4	3	1,671
サンケン電気	3	1	719
ルネサスエレクトロニクス	2.9	5.3	4,197
セイコーエプソン	4.4	4.6	10,258
ワコム	4	3.6	1,616
アルパック	1.4	0.5	875
アクセル	2.1	0.4	698
E I Z O	1.3	0.7	1,947
ジャパンディスプレイ	—	12	5,052
日本信号	2.4	1.3	1,691
能美防災	3	1.2	1,700
日本無線	5	2	794
パナソニック	79.6	28.7	46,494
シャープ	87	43	7,697
アンリツ	4.9	4.2	3,444
富士通ゼネラル	4	2	3,054
日立国際電気	2	2	3,344
ソニー	88.7	18.7	65,945
T D K	7.2	2	17,500
ミツミ電機	9.5	2.3	1,794
アルプス電気	5.2	1.3	4,634
パイオニア	—	10.5	2,404
フォスター電機	2.8	0.6	1,552
クラリオン	—	5	1,665
ホシデン	11.6	2.7	1,906
ヒロセ電機	1.2	0.6	9,702
日本航空電子工業	2	1	2,914
アルパイン	2.8	1.3	2,765
船井電機	3.9	1.3	1,830
横河電機	5.5	2.7	3,901
新電元工業	—	3	1,719
アズビル	4.9	1.8	5,535
日本光電工業	1.3	1.3	3,628

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
堀場製作所	2	0.8	3,996
アドバンテスト	4.6	1.8	2,217
キーエンス	1	0.4	26,232
シスメックス	3.4	1	7,330
メガチップス	1.8	0.8	1,117
日本電産コバル電子	2.5	—	—
コーセル	2	0.8	1,132
スタンレー電気	7.5	3.6	8,733
ウシオ電機	8	3.2	4,825
日本デジタル研究所	2.1	1.3	2,167
カシオ計算機	6.9	2.4	5,911
ファナック	6.2	2.1	50,389
フクダ電子	1.1	0.5	3,060
エンブラス	—	0.3	1,503
ローム	5.7	1.7	12,733
浜松ホトニクス	2.4	1.6	5,280
新光電気工業	8	4.6	3,753
京セラ	20.2	7.8	49,210
太陽誘電	4.9	1.8	2,885
村田製作所	6.7	1.6	30,704
双葉電子工業	2	0.9	1,890
ニチコン	3.4	1.9	1,757
日本ケミコン	2	2	704
KOA	0.6	0.6	733
小糸製作所	7	1.8	8,496
ミツバ	1.7	0.7	2,038
スター精密	1.5	0.4	753
SCREENホールディングス	5	3	2,157
キヤノン電子	4.1	1.5	3,510
キヤノン	109.3	38.9	152,818
リコー	47.3	24.3	29,876
東京エレクトロン	5.9	—	—
輸送用機器 (12.2%)			
トヨタ紡織	13.9	4	8,388
鬼怒川ゴム工業	5	3	1,899
ユニプレス	3.9	1.9	4,470
豊田自動織機	13.5	5.9	39,589
モリタホールディングス	2	—	—
三櫻工業	3.2	1.7	1,365
デンソー	31.8	15.4	90,274

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
東海理化電機製作所	6.3	2.2	6,353
三井造船	65	33	6,963
佐世保重工業	14	—	—
川崎重工	60	26	14,196
名村造船所	3.3	1.9	1,901
日本車輛製造	10	6	1,998
近畿車輛	10	—	—
日産自動車	313.7	128.3	153,575
いすゞ自動車	72	19.1	29,853
トヨタ自動車	147.9	64.6	524,099
日野自動車	11.5	11.3	16,091
三菱自動車工業	15.2	20	20,660
武蔵精密工業	2	1.3	2,792
日産車体	6	3	4,680
新明和工業	4	3	3,261
日信工業	3.6	2	3,992
トピー工業	25	8	2,352
ティラド	—	6	1,392
曙ブレーキ工業	3.6	4.3	1,655
タチエス	2.3	1.4	2,353
NOK	9.1	2.5	9,375
フタバ産業	8.4	3.6	2,037
カヤバ工業	19	13	5,291
シロキ工業	11	—	—
大同メタル工業	3	1.6	1,840
プレス工業	8	4.1	2,181
カルソニックカンセイ	10	7	5,831
太平洋工業	4.2	1.7	1,980
ケーヒン	5.1	2.6	4,165
アイシン精機	19.6	8.1	40,176
マツダ	31	4.1	9,872
ダイハツ工業	32.9	18.5	31,320
今仙電機製作所	1.6	0.8	983
本田技研工業	127	58.7	227,462
スズキ	25.5	10.4	41,974
富士重工	13.9	8.3	36,935
ヤマハ発動機	8.8	3.1	8,128
ショーワ	2.5	2.2	2,571
エクセディ	3.6	1.8	5,281
ハイレックスコーポレーション	2.3	0.8	3,092

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
豊田合成	10.5	4	10,952
愛三工業	2.9	1.8	2,025
日本精機	4	2	4,708
ヨロズ	1.8	0.8	1,998
エフ・シー・シー	3.9	2.1	3,796
シマノ	2	0.7	12,012
タカタ	3.6	2.6	3,130
テイ・エス テック	3.2	1.9	5,985
精密機器 (0.9%)			
テルモ	16.1	5.7	17,413
日機装	2.7	1.8	2,206
島津製作所	11	3	5,475
ナカニシ	1	0.4	1,924
東京精密	1.2	0.8	2,012
ニコン	23.4	13.4	19,443
オリンパス	—	1.7	7,633
タムロン	1.3	0.7	1,798
HOYA	20.3	6.8	33,340
シチズンホールディングス	11.7	6.6	5,544
セイコーホールディングス	6	3	1,962
ニプロ	10.7	4.2	5,140
その他製品 (1.2%)			
バラマウントベッドホールディングス	0.9	0.6	2,172
ダンロップスポーツ	2.1	1.3	1,517
バンダイナムコホールディングス	7.2	3.9	9,129
パイロットコーポレーション	0.6	0.4	1,926
トッパン・フォームズ	9.6	2.9	4,779
フジシールインターナショナル	1.6	0.7	2,481
タカラトミー	7.6	2.8	1,878
凸版印刷	57	21	21,777
大日本印刷	54	23	29,543
共同印刷	2	2	696
日本写真印刷	1.9	0.8	1,644
アシックス	4.4	1.7	5,414
ツツミ	1	0.5	1,362
ヤマハ	6.2	2.1	5,520
クリナップ	—	1.8	1,551
ビジョン	0.7	0.7	2,562
リンテック	5.3	2	5,294
任天堂	15.1	1.3	25,746

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
三菱鉛筆	1	0.4	2,272
タカラスタンダード	7	4	3,332
コクヨ	7.1	3	3,120
岡村製作所	5	2.3	2,447
美津濃	5	4	2,296
電気・ガス業 (2.8%)			
東京電力	111.5	45.9	32,175
中部電力	114.2	23.4	44,272
関西電力	146.7	30.8	44,059
中国電力	44.1	12.6	22,554
北陸電力	25.3	8	14,648
東北電力	53.4	12.1	20,376
四国電力	26.8	5.8	10,904
九州電力	60.3	9.3	14,508
北海道電力	29.5	5.3	7,822
沖縄電力	3	1.7	5,253
電源開発	17.3	5.1	21,547
東京瓦斯	159	68	44,982
大阪瓦斯	158	64	31,027
東邦瓦斯	36	13	9,542
北海道瓦斯	8	3	867
西部瓦斯	30	13	3,783
京葉瓦斯	5	4	2,320
静岡ガス	6	2.6	2,199
陸運業 (3.8%)			
東武鉄道	53	26	14,612
相鉄ホールディングス	26	8	5,512
東京急行電鉄	65	29	25,201
京浜急行電鉄	16	8	7,824
小田急電鉄	24	11	13,244
京王電鉄	26	12	11,352
京成電鉄	16	6	8,814
東日本旅客鉄道	26.4	8.3	95,201
西日本旅客鉄道	16.2	4.5	38,137
東海旅客鉄道	11.8	3.8	81,225
西武ホールディングス	—	3.2	9,062
鴻池運輸	—	1.4	2,017
西日本鉄道	24	10	5,650
サカイ引越センター	0.6	—	—
近鉄グループホールディングス	67	34	14,756

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
阪急阪神ホールディングス	76	31	23,405
南海電気鉄道	29	11	6,248
京阪電気鉄道	28	9	6,588
名古屋鉄道	51	21	9,744
日本通運	75	28	16,436
ヤマトホールディングス	19.9	7.7	18,880
山九	26	9	5,598
丸全昭和運輸	8	4	1,700
センコー	8	4	3,052
日本梱包運輸倉庫	4.4	2.1	4,298
福山通運	17	8	5,248
セイノーホールディングス	13	5.5	7,331
神奈川中央交通	4	3	1,794
日立物流	6.7	2.8	5,689
海運業 (0.4%)			
日本郵船	150	56	18,704
商船三井	100	38	14,440
川崎汽船	74	26	7,280
飯野海運	4.8	2.9	1,626
空運業 (0.6%)			
日本航空	13.6	10.1	43,834
ANAホールディングス	168	71	25,126
スカイマーク	9.2	—	—
倉庫・運輸関連業 (0.3%)			
日新	6	4	1,424
三菱倉庫	7	4	6,776
三井倉庫ホールディングス	8	6	2,424
住友倉庫	12	6	4,056
日本トランスシティ	7	4	1,716
名港海運	2	2	2,040
上組	16	7	7,693
郵船ロジスティクス	2.1	1.2	1,623
近鉄エクスプレス	1.3	0.7	3,724
情報・通信業 (10.4%)			
NECネットエスアイ	2.2	1.3	3,347
新日鉄住金ソリューションズ	2.8	0.9	3,604
東北新社	3.1	1.6	1,584
三井情報	12.2	—	—
ITホールディングス	5.8	2	5,572
グリー	11.4	9.2	6,329

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
コーエーテクモホールディングス	4.4	1.5	3,072
ネクソン	19.3	5.7	9,171
ティールガイア	6.5	1.6	3,428
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	—	9	3,996
インターネットイニシアティブ	1.3	1	2,151
ニフティ	1.8	1	1,438
パナソニック インフォメーションシステム	0.8	0.3	1,210
プロトコーポレーション	1.4	0.7	1,349
フジ・メディア・ホールディングス	21	9.2	14,784
オービック	3.4	1.1	6,358
ヤフー	162.9	79.2	37,699
トレンドマイクロ	7	2.7	11,178
日本オラクル	8.9	2.7	13,338
オービックビジネスコンサルタント	1.6	0.7	3,461
伊藤忠テクノソリューションズ	3.6	2.6	7,729
大塚商会	3	1.3	8,047
WOWOW	0.6	0.5	1,835
ネットワンシステムズ	6.7	3.1	2,514
エイベックス・グループ・ホールディングス	2.9	1.4	2,858
日本ユニシス	5.6	1.8	2,347
兼松エレクトロニクス	1.7	0.8	1,557
東京放送ホールディングス	11	4.1	7,248
日本テレビホールディングス	15	6.1	13,426
朝日放送	2.7	1.6	1,552
テレビ朝日ホールディングス	6.4	2.9	5,597
スカパーJ S A Tホールディングス	28.2	10.6	6,752
テレビ東京ホールディングス	1.4	0.7	1,301
コネクシオ	3.1	1.2	1,596
日本電信電話	139.6	84.7	379,117
KDD I	48.4	48	146,904
光通信	1.1	0.8	6,744
沖縄セルラー電話	2.3	0.9	3,312
N T T ドコモ	386	116.6	283,687
GMOインターネット	2.4	1.3	2,308
KADOKAWA・DWANGO	—	1.5	2,169
ゼンリン	2.6	1	1,540
KADOKAWA	0.9	—	—
松竹	1	1	1,091
東宝	6.3	2.5	7,300
東映	10	4	3,336

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
エヌ・ティ・ティ・データ	18.4	5.9	31,978
D T S	0.4	0.4	1,057
スクウェア・エニックス・ホールディングス	4.3	1.4	4,050
カブコン	3.5	1.3	3,131
S C S K	3.5	1.6	6,024
T K C	1.6	0.6	2,088
富士ソフト	1.7	0.9	2,201
N S D	2.2	1	1,609
コナミ	8.4	3.3	7,814
ソフトバンクグループ	28.9	17.8	123,265
卸売業 (6.7%)			
伊藤忠食品	0.8	0.5	2,070
あらた	5	4	1,628
フィールズ	3.7	1.5	2,887
双日	155.5	43.2	12,571
アルフレッサ ホールディングス	2.9	4.8	9,187
横浜冷凍	3	1.5	1,479
ダイワボウホールディングス	12	7	1,589
マクニカ・富士エレホールディングス	—	1.2	1,740
バイタルケーエスケー・ホールディングス	3.5	1.9	1,698
U K Cホールディングス	1.1	0.6	1,479
T O K A Iホールディングス	13.3	5.5	2,722
シップヘルスケアホールディングス	1.2	1.1	2,736
小野建	1.8	1.1	1,255
伯東	1.7	0.9	1,300
ナガイレベーン	1.2	0.7	1,768
三菱食品	3.4	1.5	4,036
松田産業	2.2	1	1,427
第一興商	4.1	1.5	6,697
メディバルホールディングス	12.6	4.5	8,752
アズワン	0.9	0.4	1,632
ドウシシャ	2.1	1	2,138
岡谷鋼機	4	0.4	3,604
黒田電気	2.5	0.9	2,201
ガリバーインターナショナル	2.8	1.6	1,809
マクニカ	0.8	—	—
伊藤忠商事	152.1	61.7	92,241
丸紅	188	94	64,211
長瀬産業	10.3	3.9	6,204
蝶理	1.5	0.8	1,466

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
豊田通商	20.7	9.2	29,302
兼松	28	14	3,080
三井物産	196.3	91.9	147,545
日本紙パルプ商事	11	7	2,380
日立ハイテクノロジーズ	6	2.2	6,908
カメイ	4.9	2.1	2,268
山善	5.3	2	2,072
住友商事	156.1	59.6	81,801
三菱商事	187.3	64.5	170,957
キヤノンマーケティングジャパン	8.5	3.1	6,389
三谷商事	2.1	1	2,885
菱洋エレクトロ	1.7	0.7	1,062
ユアサ商事	10	0.6	1,678
神鋼商事	8	—	—
阪和興業	19	7	3,689
菱電商事	4	2	1,878
岩谷産業	15	6	4,584
三菱石油	8	4	3,184
稲畑産業	5.9	2.2	2,794
ワキタ	2	1.6	1,902
東邦ホールディングス	4.1	1.4	4,095
サンゲツ	2.4	1.9	3,617
ミツウロコグループホールディングス	5	1.4	862
シナネン	5	3	1,392
伊藤忠エネクス	10.1	2.9	3,300
サンリオ	2.6	1.4	4,543
リョーサン	3	0.9	2,803
新光商事	2.2	1.1	1,415
三信電気	3.4	1.1	1,376
東陽テクニカ	2.3	1	998
加賀電子	1.6	0.9	1,364
P A L T A C	5.7	1.8	3,825
日鉄住金物産	31	10	4,210
トラスコ中山	1.5	0.6	2,526
オートバックスセブン	6.4	2.7	5,472
加藤産業	2.4	1.1	2,994
イエローハット	1.4	0.9	2,061
日伝	0.8	0.5	1,460
因幡電機産業	1.7	0.8	3,296
ミスミグループ本社	2.7	2.4	4,118

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
スズケン	5.4	2.4	9,756	
小売業 (4.3%)				
ローソン	5.2	2.4	19,968	
サンエー	1.5	0.5	2,690	
カワチ薬品	2.1	1.3	2,381	
エービーシー・マート	2.4	0.9	6,165	
アスクル	1.7	0.6	2,490	
ゲオホールディングス	7.7	2.2	3,462	
アダストリア	3.1	0.6	3,312	
日本マクドナルドホールディングス	4.9	2	5,142	
スターバックス コーヒー ジャパン	3.3	—	—	
バル	1	0.4	1,568	
エディオン	11.6	5	4,285	
セリア	—	0.2	1,002	
ナフコ	3.6	1.7	3,219	
ハニーズ	2.1	1.3	1,274	
アルペン	3.7	1.7	3,298	
ビックカメラ	8.6	2.1	2,877	
DCMホールディングス	13.6	4	4,380	
J. フロント リテイリング	24	4.2	9,727	
ドトール・日レスホールディングス	2.6	1.2	2,485	
マツモトキヨシホールディングス	2.5	0.9	4,797	
スタートトゥデイ	0.7	0.6	2,118	
ココカラファイン	2.1	0.7	2,926	
三越伊勢丹ホールディングス	12.9	4.4	9,614	
ウエルシアホールディングス	0.6	0.5	2,845	
クリエイティブSDホールディングス	1	0.4	2,544	
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホール	—	3.5	3,769	
コスモス薬品	0.5	0.2	3,580	
セブン&アイ・ホールディングス	42.2	16.5	88,654	
ツルハホールディングス	1.4	0.5	5,110	
サンマルクホールディングス	0.6	0.5	2,020	
良品計画	0.8	0.3	8,016	
三城ホールディングス	1.7	1.7	792	
コーナン商事	5.7	1.8	2,862	
ワタミ	3.2	1.6	1,627	
ドンキホーテホールディングス	1.9	1.3	6,734	
西松屋チェーン	4	1.6	1,958	
ゼンショーホールディングス	6.6	2.7	3,099	
ワークマン	0.6	0.3	2,085	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
サイゼリヤ	3	0.8	2,172	
ユナイテッドアローズ	0.8	0.6	2,538	
スギホールディングス	1.6	0.7	4,305	
ファミリーマート	5.6	2.2	12,672	
ケーヨー	4.7	—	—	
上新電機	5	3	2,847	
日本瓦斯	2.6	0.7	2,884	
マルエツ	10	—	—	
いなげや	1.9	0.9	1,326	
島忠	4.3	1.4	4,879	
チヨダ	2	1.1	3,311	
ライフコーポレーション	3.2	0.9	3,069	
カスミ	4.5	—	—	
マックスバリュ東海	1.6	—	—	
AOKIホールディングス	5.1	2.3	3,714	
オークワ	5	3	2,904	
コメリ	3.3	1.7	4,576	
青山商事	4.7	1.4	6,692	
しまむら	2.3	0.9	10,809	
高島屋	17	8	8,912	
エイチ・ツー・オー リテイリング	17	1.9	4,913	
バルコ	7.3	2.6	3,065	
丸井グループ	13.7	3.6	6,278	
ダイエー	16.2	—	—	
イオン	74.9	24.8	44,602	
ユニグループ・ホールディングス	29.5	11	8,712	
イズミ	3.7	1.1	6,072	
平和堂	4.7	1.4	3,705	
フジ	1.4	0.8	1,904	
ヤオコー	0.9	0.5	2,670	
ゼビオ	3	1.5	3,300	
ケーズホールディングス	5	1.8	6,966	
マックスバリュ西日本	2.4	—	—	
A Tグループ	4	2	5,102	
アインファーマシーズ	0.7	0.4	2,108	
ヤマダ電機	114	30.2	14,133	
アークランドサカモト	1.3	0.7	1,812	
ニトリホールディングス	4.8	1.2	12,096	
吉野家ホールディングス	1.5	1	1,397	
日本KFCホールディングス	1	1	2,267	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
王将フードサービス	1.1	0.6	2,424
ブレナス	1.8	1.2	2,604
ミニストップ	2.4	1	2,256
アークス	3.2	1.5	3,750
パロー	4.3	1.2	3,457
ベルク	1.1	0.5	1,957
ファーストリテイリング	1.8	0.6	32,718
サンドラッグ	2	0.8	5,480
ペルーナ	7.5	3.7	2,530
銀行業 (12.8%)			
東京ＴＹフィナンシャルグループ	—	1.1	4,422
新生銀行	64	31	7,905
あおぞら銀行	40	38	17,594
三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	1,172.9	455.9	397,544
りそなホールディングス	299.5	108.8	71,905
三井住友トラスト・ホールディングス	205	103	56,917
三井住友フィナンシャルグループ	109.7	52.2	279,061
第四銀行	32	12	6,216
北越銀行	19	12	2,952
西日本シティ銀行	111	34	12,104
千葉銀行	61	23	21,505
横浜銀行	88	35	27,366
常陽銀行	45	18	12,510
群馬銀行	38	13	11,570
武蔵野銀行	2.6	1.1	5,170
千葉興業銀行	6.2	3.2	2,640
東京都民銀行	2	—	—
七十七銀行	20	8	5,968
青森銀行	8	6	2,376
秋田銀行	20	8	3,056
山形銀行	9	6	3,138
岩手銀行	1.1	0.7	3,724
東邦銀行	19	8	4,376
ふくおかフィナンシャルグループ	80	28	17,780
静岡銀行	43	18	23,364
十六銀行	36	16	7,728
スルガ銀行	8	3	7,779
八十二銀行	38	14	12,754
山梨中央銀行	18	7	3,955
大垣共立銀行	35	13	5,694

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
福井銀行	12	10	2,580
北國銀行	23	11	4,840
清水銀行	0.8	0.5	1,687
滋賀銀行	12	8	5,136
南都銀行	15	11	4,675
百五銀行	27	10	5,850
京都銀行	24	8	11,232
紀陽銀行	8.1	3	5,490
三重銀行	16	8	2,272
ほくほくフィナンシャルグループ	126	42	11,382
広島銀行	37	13	9,256
山陰合同銀行	17	5	5,970
中国銀行	12.2	4.9	9,256
伊予銀行	19.8	6.7	9,956
百十四銀行	26	12	5,112
四国銀行	13	10	2,710
阿波銀行	14	6	4,626
鹿児島銀行	18	7	5,817
大分銀行	10	7	3,668
宮崎銀行	10	7	3,017
肥後銀行	22	8	5,952
佐賀銀行	17	8	2,368
十八銀行	17	9	3,339
沖縄銀行	1.5	0.7	3,605
琉球銀行	2.6	1.3	2,323
八千代銀行	1.1	—	—
セブン銀行	49.5	16.7	9,285
みずほフィナンシャルグループ	1,879.5	938.4	245,860
山口フィナンシャルグループ	25	9	13,869
名古屋銀行	17	8	3,848
北洋銀行	17	20	10,880
愛知銀行	1.2	0.5	3,420
第三銀行	10	12	2,352
中京銀行	14	8	1,848
東日本銀行	13	7	3,227
大光銀行	9	6	1,422
愛媛銀行	15	9	2,403
みなと銀行	34	12	3,780
京葉銀行	27	11	6,798
関西アーバン銀行	27	2	2,796

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
栃木銀行	7	5	3,440	
東和銀行	32	26	3,042	
トモニホールディングス	32.5	9.3	5,096	
フィデアホールディングス	16.8	7.9	2,117	
池田泉州ホールディングス	19.5	9.6	5,251	
証券、商品先物取引業 (1.0%)				
SBIホールディングス	7.6	4.5	7,461	
大和証券グループ本社	101	79	71,795	
岡三証券グループ	9	8	6,832	
丸三証券	—	1.5	2,032	
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	10.7	7.6	6,802	
いちよし証券	—	1.5	1,725	
松井証券	9	5.7	6,224	
マネックスグループ	9.9	8.6	2,820	
カブドットコム証券	4.4	4.7	1,917	
極東証券	1.4	1.4	2,513	
藍澤證券	—	1.8	1,499	
保険業 (1.4%)				
損保ジャパン日本興亜ホールディングス	15.6	4.1	17,236	
MS&ADインシュアランスグループホール	20.7	7.6	28,511	
ソニーフィナンシャルホールディングス	19.7	7.6	17,548	
第一生命保険	27.1	9	20,812	
東京海上ホールディングス	29.9	11.4	57,091	
T&Dホールディングス	22	12.5	22,400	
その他金融業 (1.3%)				
全国保証	—	0.5	2,192	
クレディセゾン	9	3.8	10,571	
芙蓉総合リース	3.7	1.2	6,048	
興銀リース	2.7	1.3	3,664	
東京センチュリーリース	6.2	2.5	9,537	
Jトラスト	3.5	4.1	4,423	
日本証券金融	5.1	3.3	2,303	
リコーリース	2.3	0.9	3,307	
イオンフィナンシャルサービス	7.8	3.2	11,168	
アコム	23.7	6	3,018	
ジャックス	10	5	2,790	
オリエントコーポレーション	11.8	7.8	1,638	
日立キャピタル	9	3.3	10,560	
アプラスフィナンシャル	—	15.6	2,074	
オリックス	59.7	31.5	55,597	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
三菱UFJリース	68.5	29.6	19,388	
日本取引所グループ	4.5	1.8	7,281	
NECキャピタルソリューション	4	1.6	2,944	
不動産業 (1.5%)				
ヒューリック	2.6	2.7	2,972	
東急不動産ホールディングス	34.6	10.6	10,260	
飯田グループホールディングス	17.4	5	10,675	
パーク24	4.9	2.7	5,813	
三井不動産	24	11	37,433	
三菱地所	30	14	37,730	
平和不動産	1.8	1.1	1,940	
東京建物	10	3.1	5,077	
ダイビル	6.1	2.9	3,195	
住友不動産	11	6	25,614	
大京	10	26	5,382	
テーオーシー	4.3	2.2	1,760	
レオパレス21	11.7	1.7	1,113	
スターツコーポレーション	1.5	0.9	1,761	
空港施設	2.8	1.9	1,261	
住友不動産販売	2.2	1.2	3,666	
ゴールドクレスト	2.4	0.9	2,227	
タカラレーベン	—	1.9	1,320	
イオンモール	7.5	4.3	10,023	
エヌ・ティ・ティ都市開発	13	5.8	6,884	
日本空港ビルデング	1.7	0.4	2,480	
サービス業 (1.7%)				
アコーディア・ゴルフ	6	3.3	3,943	
テンブホールディングス	1.3	0.6	2,820	
総合警備保障	3.3	1	4,965	
カカコム	1.6	1.3	2,398	
メッセージ	—	0.5	1,722	
エムスリー	1.8	0.9	2,310	
ツカダ・グローバルホールディング	3.7	1.8	1,330	
ディー・エヌ・エー	9.3	4.4	9,715	
博報堂DYホールディングス	11.4	5.1	6,961	
P&Gホールディングス	7	2.5	3,405	
電通	8.1	3.4	22,814	
セコム上信越	0.7	—	—	
みらかホールディングス	2.7	1.2	7,140	
オリエンタルランド	2.2	2.8	21,112	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ダスキン	5.1	2.1	4,359
ラウンドワン	8.4	4.9	2,856
リゾートトラスト	3.1	1.4	4,228
ピー・エム・エル	0.9	0.6	2,208
もしもしホットライン	5.8	2	2,634
ユー・エス・エス	9.6	3.9	8,279
サイバーエージェント	0.9	0.5	2,800
楽天	8	4.8	9,626
シダックス	4	—	—
リロ・ホールディング	0.3	0.2	2,596
エイチ・アイ・エス	1.6	0.8	3,412
共立メンテナンス	0.5	0.2	1,494
東京都競馬	7	5	1,410
カナモト	0.7	0.5	1,445
東京ドーム	8	5	2,515

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
帝国ホテル	0.8	0.5	1,292	
トランス・コスモス	2.1	0.8	2,460	
トーカイ	0.9	0.4	1,672	
セコム	10.2	4.1	33,029	
メイテック	1.3	0.5	2,317	
アサツー ディ・ケイ	1.7	0.8	2,220	
ベネッセホールディングス	5.7	3.2	10,096	
イオンディライト	2.3	0.9	3,496	
ニチイ学館	4.1	2.2	2,351	
ダイセキ	1.5	0.8	1,948	
合 計	株 数 ・ 金 額	21,417	9,278	11,733,045
	銘柄数<比率>	990	993	<98.6%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

*—印は組み入れなし。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			当 期 末	
			買 建 額	売 建 額
国内	株式先物取引	TOPIX	百万円 64	百万円 -

*単位未満は切り捨て。

* -印は組み入れなし。

○投資信託財産の構成

(2015年7月13日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 11,733,045	% 97.7
コール・ローン等、その他	274,901	2.3
投資信託財産総額	12,007,946	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年7月13日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	12,007,946,954
コール・ローン等	40,354,379
株式(評価額)	11,733,045,790
未収入金	219,620,166
未収配当金	12,986,545
未収利息	74
差入委託証拠金	1,940,000
(B) 負債	108,100,000
未払解約金	108,100,000
(C) 純資産総額(A-B)	11,899,846,954
元本	9,317,360,417
次期繰越損益金	2,582,486,537
(D) 受益権総口数	9,317,360,417口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,772円

(注) 期首元本額23,982百万円、期中追加設定元本額847百万円、期中一部解約元本額15,512百万円、計算口数当たり純資産額12,772円。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
 ・野村RAFI®日本株投信 3,484百万円
 ・野村RAFI®日本株投信F(適格機関投資家専用) 5,832百万円

○損益の状況 (2014年7月15日～2015年7月13日)

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	334,302,785
受取配当金	333,999,016
受取利息	65,856
その他収益金	237,913
(B) 有価証券売買損益	3,933,814,881
売買益	4,185,168,323
売買損	△ 251,353,442
(C) 先物取引等取引損益	18,082,482
取引益	20,370,202
取引損	△ 2,287,720
(D) 当期損益金(A+B+C)	4,286,200,148
(E) 前期繰越損益金	△ 476,405,385
(F) 追加信託差損益金	77,812,560
(G) 解約差損益金	△1,305,120,786
(H) 計(D+E+F+G)	2,582,486,537
次期繰越損益金(H)	2,582,486,537

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

デリバティブ取引等に係る投資制限に関する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2015年4月9日＞